

**2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）**

2025年8月14日

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 藪 考樹  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理管掌（氏名） 眞田 和昭（TEL）03-6820-4191  
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無（当社ホームページに動画を掲載）

（百万円未満切捨て）

**1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）**
**（1）連結経営成績（累計）**

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,437	△14.7	△164	—	△167	—	△185	—
2024年12月期中間期	1,685	△5.6	48	—	39	—	71	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △166百万円（—％） 2024年12月期中間期 68百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△3.31	—
2024年12月期中間期	1.60	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2024年12月期中間期は潜在株式が存在しないため、2025年12月期中間期は希薄化効果を有している潜在株主が存在しないため、記載しておりません。

**（2）連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,313	550	20.26
2024年12月期	2,247	378	14.04

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 468百万円 2024年12月期 315百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	—	—

 （注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2025年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

**3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）**

当社グループの主要セグメントであるIP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の譲渡は引き続き目指してまいります。発生時期及び金額を合理的に算出することが困難であること、また、デジタルIP事業につきましては、自社IP創出を推進するものの、予想数値としては適正かつ合理的な算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないためにも、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 除外 一社(社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	59,638,408株	2024年12月期	49,138,408株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	51株	2024年12月期	51株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	56,068,484株	2024年12月期中間期	44,638,408株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日(2025年8月14日)開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス(価値創造・価値拡大)へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント(①IP投資育成事業、②ライフスタイルIP事業、③デジタルIP事業)にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### IP投資育成事業

IP投資育成事業については、従来から関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいりました。前連結会計年度においては、保有する営業投資有価証券の内、米国法人エンハンスの株式の一部を約2.5億円で譲渡することができました。当連結会計年度においても引き続き戦略パートナーへの営業投資有価証券の譲渡による収益化を目指してまいります。また、前連結会計年度から新たにファッション事業を立ち上げ、自社ブランドの立ち上げと投資先企業の成長支援を通じ、収益への貢献を加速してまいります。

当中間連結会計期間においては、当第1四半期連結会計期間にファッションブランド「KaLae」を立ち上げ、「ハワイの“余白”と、都会の“感性”を掛け合わせたスタイル提案を通じて、日常にそっと寄り添うブランドと文化の共創」を目指してまいります。ハワイで育ち、都市と自然の感性を併せ持つ原田花りな氏をディレクターとして起用し、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めております。その結果、当中間連結会計期間における売上高は4,847千円(前中間連結会計期間は250,899千円)、営業損失は40,889千円(前中間連結会計期間は営業利益206,423千円)となりました。

#### ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を促進、加えて、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当中間連結会計期間においては、期間限定で「share with Kurihara harumi伊勢丹浦和店」をオープンしたほか、顧客データを活用して企画・開発した「保存容器」「新作レインコート」を販売し、好調に推移しました。また、「母の日」商戦や、6月末から各店舗及び自社ECサイトで展開しているセールも奏功し、百貨店、自社ECサイトの売上に繋がっております。加えて、「栗原はるみオンライン料理教室」の開催をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定しており、全体の売上高を下支えしております。その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,427,525千円(前中間連結会計期間は1,420,633千円)と、前中間連結会計期間を上回りました。そして、売上原価、販売費及び一般管理費における主要コストの削減を継続されており、営業利益は57,515千円(前中間連結会計期間は営業利益9,322千円)と、前中間連結会計期間を大きく上回る結果となりました。

#### デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行っておりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング(再構築)を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル(現:オシウマ・ダービー・ブラッド)」をリリースしました。

「オシウマチャンネル」は、リリース当初からYouTubeの既存ファンを中心に多くの競走馬ファンの支持を得て、累計2万ダウンロードを達成しました。「オシウマチャンネル」とYouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」をよ

り多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間においては、同期間に開催されるG1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG(ペーパーオーナーゲーム)」を実装したほか、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマチャンネル」の特集記事が掲載され、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。今後は新しい競馬予想体験を提供する「パーソナライズドAI予想キャラクター」の導入構想やWeb3技術を活用した「トークンエコノミー」構想について検討していくことを進めてまいりますとともに、これらの構想の実現に向けて開発資金の調達にも着手しており、更なる取り組みを加速させてまいります。当中間連結会計期間における売上高は4,974千円(前中間連結会計期間は9,129千円)、営業損失は36,753千円(前中間連結会計期間は営業損失20,266千円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,437,348千円(前中間連結会計期間は1,685,161千円)、営業損失は164,748千円(前中間連結会計期間は営業利益48,898千円)となりました。その他営業外収益として「その他(雑収入)」10,464千円等、営業外費用として「支払利息」12,724千円等を計上したことにより、経常損失は167,684千円(前中間連結会計期間は経常利益39,048千円)となりました。さらに、特別利益として「固定資産売却益」4,138千円、特別損失として「固定資産除却損」1,138千円を計上した結果、税金等調整前中間純損失は164,684千円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益68,892千円)、中間純損失は166,290千円(前中間連結会計期間は中間純利益67,330千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は185,559千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益71,464千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より66,751千円増加し、2,313,990千円となりました。これは主に、現金及び預金が112,212千円、建物及び構築物(純額)が27,667千円、商品及び製品が24,612千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が34,329千円、その他のうち未収消費税等が13,689千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より105,333千円減少し、1,763,122千円となりました。これは主に、その他のうち未払消費税等が9,599千円、未払金が6,203千円増加、長期借入金が49,284千円、1年内償還予定の社債が45,000千円、契約負債が18,727千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より172,084千円増加し、550,868千円となりました。これは主に、資本金が164,535千円、資本剰余金が174,536千円増加、利益剰余金が185,559千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しましたとおり、当社グループの主要セグメントであるIP投資育成事業については、保有する営業投資有価証券の譲渡の発生時期及び金額を合理的に算出することが困難であること、また、デジタルIP事業については、自社IP創出を推進するものの、予想数値としては適正かつ合理的な算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないためにも現時点では非開示とさせていただきます、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342,224	454,437
受取手形、売掛金及び契約資産	284,761	250,431
営業投資有価証券	115,245	113,245
商品及び製品	351,765	376,378
前払費用	14,505	14,351
その他	58,864	24,868
流動資産合計	1,167,366	1,233,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,598	185,588
減価償却累計額	△88,478	△76,800
建物及び構築物(純額)	81,119	108,787
工具、器具及び備品	96,606	73,402
減価償却累計額	△93,256	△65,817
工具、器具及び備品(純額)	3,349	7,584
土地	800,000	800,000
建設仮勘定	18,771	—
その他	8,886	7,540
減価償却累計額	△2,933	△1,931
その他(純額)	5,953	5,609
有形固定資産合計	909,193	921,981
無形固定資産		
リース資産	27,085	22,028
のれん	27,151	24,077
その他	51,180	47,957
無形固定資産合計	105,417	94,063
投資その他の資産		
投資有価証券	17,159	18,686
その他	54,402	51,848
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	65,262	64,234
固定資産合計	1,079,872	1,080,278
資産合計	2,247,239	2,313,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	223,619	224,243
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	88,140	88,140
1年内償還予定の社債	45,000	—
リース債務	12,017	12,000
未払金	107,031	113,234
未払法人税等	3,982	1,766
契約負債	44,002	25,275
前受金	—	1,179
その他	61,827	73,960
流動負債合計	795,620	749,800
固定負債		
長期借入金	956,763	907,479
退職給付に係る負債	31,458	32,128
リース債務	23,358	17,422
長期割賦未払金	7,547	2,928
繰延税金負債	53,708	53,363
固定負債合計	1,072,834	1,013,321
負債合計	1,868,455	1,763,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,706	344,241
資本剰余金	1,275,210	1,449,746
利益剰余金	△1,140,577	△1,326,137
自己株式	△2	△2
株主資本合計	314,336	467,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,099	898
その他の包括利益累計額合計	1,099	898
新株予約権	577	230
非支配株主持分	62,770	81,892
純資産合計	378,783	550,868
負債純資産合計	2,247,239	2,313,990

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,685,161	1,437,348
売上原価	597,629	580,095
売上総利益	1,087,532	857,253
販売費及び一般管理費	1,038,633	1,022,001
営業利益又は営業損失(△)	48,898	△164,748
営業外収益		
受取利息	121	169
為替差益	33	—
受取賃貸料	3,600	3,600
その他	1,549	10,464
営業外収益合計	5,304	14,234
営業外費用		
支払利息	11,770	12,724
支払手数料	550	550
消費税差額	2,688	958
為替差損	—	25
新株予約権発行費	—	1,708
株式交付費	146	717
その他	—	486
営業外費用合計	15,154	17,171
経常利益又は経常損失(△)	39,048	△167,684
特別利益		
固定資産売却益	—	4,138
事業譲渡益	40,000	—
特別利益合計	40,000	4,138
特別損失		
減損損失	9,623	—
固定資産除却損	531	1,138
特別損失合計	10,155	1,138
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	68,892	△164,684
法人税、住民税及び事業税	1,821	1,766
法人税等調整額	△259	△160
法人税等合計	1,562	1,606
中間純利益又は中間純損失(△)	67,330	△166,290
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,134	19,269
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	71,464	△185,559

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	67,330	△166,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	△201
その他の包括利益合計	755	△201
中間包括利益	68,086	△166,491
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,220	△185,761
非支配株主に係る中間包括利益	△4,134	19,269

### (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年12月期より10期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が続いていると認識しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面については収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

#### 事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス(価値創造・価値拡大)へ集中させる方針の下、IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、「IP創出による企業価値向上」と「戦略的パートナーへの株式譲渡」により当社単体の黒字化を目指してまいります。具体的には、①投資事業強化、②ファッション事業拡大、③成長への戦略投資の3つを戦略的優先事項として掲げ、①投資事業強化としては、戦略パートナーへの株式譲渡による収益化を強化すべく、投資事業部を独立組織として再編いたしました。また、②ファッション事業拡大としては、グループ横断のシナジー創出を目的に、ファッション事業へ注力し、パートナー会社の協力のもと事業拡大を推進、自社ブランドの立ち上げと投資先企業の成長支援を通じ、当社収益への貢献を加速してまいります。加えて、③成長への戦略投資としては、「IP創出による収益化加速」と「HDコストの更なる最適化」を目的に、本社移転を実施しました。また、稼げるクリエイターを育成すべく、グループ全体でのナレッジシェアとインセンティブ設計を専門的に担う人事部門への戦略的投資を実施し、成長基盤を強化してまいります。

#### IP投資育成事業

IP投資育成事業については、従来から関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて投資先の価値を向上させ、戦略的パートナーへの譲渡による投資リターンを目指してまいりました。前連結会計年度においては、保有する営業投資有価証券(「米国法人エンハンス」株式)の一部を譲渡することができ、当連結会計年度においても、引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡を実現させ、更なる収益獲得を目指してまいります。また、前連結会計年度に新たに立ち上げたファッション事業については、自社ブランドの立ち上げと投資先企業の成長支援を通じて収益への貢献を加速してまいります。当第1四半期連結会計期間に立ち上げたファッションブランド「KaLae」については、「ハワイの“余白”と、都会の“感性”を掛け合わせたスタイル提案」を通じて、日常にそっと寄り添うブランドと文化の共創を目指してまいります。ハワイで育ち、都市と自然の感性を併せ持つ原田花りな氏をディレクターとして起用し、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めてまいります。加えて、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP(Social Impact Acceleration Program)」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果を通じて、持続的な成長を実現することを今後は目指してまいります。

#### ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆとりの空間は、前連結会計年度より掲げた①デジタルマーケティングの加速、②クリエイティブデザインの再活用、③データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売しております。また、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へのオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。当中間連結会計期間においては、期間限定で「share with Kurihara harumi伊勢丹浦和店」をオープンしたほか、顧客データを活用して企画・開発した「保存容器」「新作レインコート」を販売し、好調に推移しました。また、「母の日」商戦や、6月末から各店舗及び自社ECサイトで展開しているセールも奏功し、百貨店、自社ECサイトの売上に繋がっております。加えて、「栗原はるみオンライン料理教室」の開催をはじめとする商品プロデュース

事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定しており、全体の売上高を下支えしております。そして、売上原価、販売費及び一般管理費における主要コストの削減を継続することで、更なる収益獲得を目指してまいります。

#### デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行っていましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング(再構築)を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル(現:オシウマ・ダービー・ブラッド)」をリリースしました。「オシウマチャンネル」は、リリース当初からYouTubeの既存ファンを中心に多くの競走馬ファンの支持を得て、累計2万ダウンロードを達成しました。「オシウマチャンネル」とYouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」をより多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間においては、同期間に開催されるG1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG(ペーパーオーナーゲーム)」を実装したほか、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマチャンネル」の特集記事が掲載され、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。今後は新しい競馬予想体験を提供する「パーソナライズドAI予想キャラクター」の導入構想やWeb3技術を活用した「トークンエコノミー」構想について検討していくことを進めてまいりますとともに、これらの構想の実現に向けて開発資金の調達にも着手しており、更なる取り組みを加速させてまいります。

#### 財務基盤の安定化

財務基盤の安定化については、前連結会計年度において、2024年10月4日付適時開示「第三者割当による第35回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第1回無担保社債(私募債)の発行並びに新株予約権の買取契約(コミット・イシュー)の締結に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、EVO FUNDを割当予定先とする新株予約権及び社債の発行並びに買取契約を締結し、当中間連結会計期間末までに200百万円の社債の発行並びに488百万円の新株予約権の発行及び行使による資金調達を実現することができました。今後は保有する営業投資有価証券の譲渡の実現を目指し、財務基盤の安定化を維持してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、第一種中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を第一種中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第35回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴い、資本金が164,535千円、資本剰余金が164,535千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が344,241千円、資本剰余金が1,449,746千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	IP投資育成 事業	ライフスタ イルIP事業	デジタルIP 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	250,899	1,420,633	9,129	1,680,661	4,500	1,685,161	—	1,685,161
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,899	1,420,633	9,129	1,680,661	4,500	1,685,161	—	1,685,161
セグメント利益 又は損失(△)	206,423	9,322	△20,266	195,479	1,800	197,279	△148,381	48,898

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額△148,381千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一  
般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルIP事業」セグメントにおいて、減損損失9,623千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるNINJIN株式会社が株式会社クラウドホースファームを  
吸収合併したことに伴い、デジタルIP事業においてのれんが30,737千円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	IP投資育成 事業	ライフスタ イルIP事業	デジタルIP 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,847	1,427,525	4,974	1,437,348	—	1,437,348	—	1,437,348
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,847	1,427,525	4,974	1,437,348	—	1,437,348	—	1,437,348
セグメント利益 又は損失(△)	△40,889	57,515	△36,753	△20,128	—	△20,128	△144,619	△164,748

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額△144,619千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一  
般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年12月期より10期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は業況が続いていると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。